

(基礎的研究業務勘定)

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	17,049,677,988	
前渡金	718,458	
前払費用	350,338	
未収金	<u>215,388,723</u>	
流動資産合計		17,266,135,507

#### II 固定資産

##### 1 無形固定資産

特許権	174,745	
電話加入権	<u>19,500</u>	
無形固定資産合計	194,245	

##### 2 投資その他の資産

敷金・保証金	4,828,000	
長期未収金*	<u>466,180,897</u>	
投資その他の資産合計	471,008,897	

##### 固定資産合計

471,203,142

##### 資産合計

17,737,338,649

(基礎的研究業務勘定)

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 流動負債

運営費交付金債務	14,728,724,161	
未払金	2,460,086,045	
未払費用	186,106	
未払法人税等	912,281	
未払消費税等	54,781	
預り金	5,244,889	
流動負債合計		17,195,208,263

#### II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,953,098	4,953,098	
固定負債合計			4,953,098
負債合計			17,200,161,361

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金	1,406,350,509	
資本金合計		1,406,350,509

#### II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,391,333,993	
損益外減価償却累計額(△)	△ 14,030,869	
損益外減損失累計額(△)	△ 916,500	
資本剰余金合計		△ 1,406,281,362

#### III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	67,665,378	
積立金	252,784	
当期末処分利益	469,189,979	
(うち当期総利益	469,189,979)	
利益剰余金合計		537,108,141
純資産合計		537,177,288
負債純資産合計		17,737,338,649

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	98,229,300		
法定福利費・福利厚生費	43,478,197		
その他人件費	234,965,969		
外部委託費	11,621,401,479		
研究材料消耗品費	8,938,391		
支払リース料・賃借料	8,427,993		
減価償却費	119,680		
保守・修繕費	419,472		
旅費交通費	23,831,154		
水道光熱費	213,329		
図書印刷費	2,964,455		
雑費	22,381,635	12,065,371,054	
一般管理費			
役員報酬	1,506,225		
給与、賞与及び諸手当	31,020,349		
法定福利費・福利厚生費	6,535,842		
その他人件費	9,689,786		
消耗品費	1,565,300		
支払リース料・賃借料	2,994,378		
保守・修繕費	5,421,946		
旅費交通費	682,617		
水道光熱費	3,798,523		
図書印刷費	99,475		
雑費	7,174,509	70,488,950	
経常費用合計			12,135,860,004
経常収益			
運営費交付金収益	9,046,916,364		
事業収益	1,031,209		
資産見返負債戻入	119,680		
雑益*	466,880,401		
経常収益合計			9,514,947,654
経常損失			2,620,912,350
臨時損失			
固定資産除却損	658,815		
臨時損失合計			658,815
臨時利益			
過年度委託事業費返還金	2,309,578		
資産見返負債戻入	658,815		
臨時利益合計			2,968,393
税引前当期純損失			2,618,602,772
法人税、住民税及び事業税			912,281
当期純損失			2,619,515,053
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			3,088,705,032
当期総利益			469,189,979

(基礎的研究業務勘定)

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,671,928,177
人件費支出	△ 431,780,790
その他の業務支出	△ 21,403,249
運営費交付金収入	13,517,414,000
その他の事業収入	4,040,291
小計	<u>2,396,342,075</u>
法人税等の支払額	△ 794,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,395,547,565</u>
II 資金増加額	2,395,547,565
III 資金期首残高	<u>14,654,130,423</u>
IV 資金期末残高	<u><u>17,049,677,988</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		469,189,979
当期総利益	469,189,979	
II 利益処分額		
積立金	469,189,979	
		<u>469,189,979</u>

(基礎的研究業務勘定)

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	12,065,371,054		
一般管理費	70,488,950		
臨時損失	658,815		
法人税、住民税及び事業税	<u>912,281</u>	12,137,431,100	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,031,209		
雑益	<u>△ 466,880,401</u>	<u>△ 467,911,610</u>	
業務費用合計			11,669,519,490
II 損益外減価償却相当額			27,383
III 損益外除売却差額相当額			2,035,581
IV 引当外賞与見積額			822,502
V 引当外退職給付増加見積額			4,011,237
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			495
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 912,281
VIII 行政サービス実施コスト			<u>11,675,504,407</u>

(基礎的研究業務勘定)

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
工具器具備品 2～6年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
特許権 4～8年  
ソフトウェア 2～5年  
また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいております。  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準  
役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 10,327,993 円
  - (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 200,314,081 円
  - (3) 長期未収金に係る注記  
革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金 466,180,897 円
2. 損益計算書
- 雑益のうち主な内容及び金額  
革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金 466,180,897 円
3. キャッシュ・フロー計算書
- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 17,049,677,988 円
4. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項  
資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。
  - (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,049	17,049	-
(2) 未収金	215	215	-
(3) 長期未収金	466	466	-
(4) 未払金	(2,460)	(2,460)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金については、回収可能見込額を勘案の上、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなし、当該帳簿価額によっております。



(基礎的研究業務勘定)

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	84,777,000	0	84,777,000	0	0	0	0	0	
	計	84,777,000	0	84,777,000	0	0	0	0	0	
有形固定資産 合計	工具器具備品	84,777,000	0	84,777,000	0	0	0	0	0	
	計	84,777,000	0	84,777,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	16,416,527	0	0	16,416,527	16,291,429	119,680	0	0	125,098
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,644,400	0	0	0	0
	計	23,060,927	0	0	23,060,927	22,935,829	119,680	0	0	125,098
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	13,144,266	0	0	13,144,266	13,094,619	27,383	0	0	49,647
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0
	計	14,080,516	0	0	14,080,516	14,030,869	27,383	0	0	49,647
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	0	19,500
	工業所有権仮勘定	2,694,392	0	2,694,392	0	—	—	0	0	0
	計	3,630,392	0	2,694,392	936,000	—	—	916,500	0	19,500
無形固定資産 合計	特許権	29,560,793	0	0	29,560,793	29,386,048	147,063	0	0	174,745
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,580,650	0	0	0	0
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	0	19,500
	工業所有権仮勘定	2,694,392	0	2,694,392	0	—	—	0	0	0
	計	40,771,835	0	2,694,392	38,077,443	36,966,698	147,063	916,500	0	194,245
投資その他の 資産	敷金・保証金	4,828,000	0	0	4,828,000	—	—	—	—	4,828,000
	長期未収金	0	466,180,897	0	466,180,897	—	—	—	—	466,180,897
	計	4,828,000	466,180,897	0	471,008,897	—	—	—	—	471,008,897

## 2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金					
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
損益外除売却差額相当額	△ 1,483,473,197	△ 2,035,581	0	△ 1,485,508,778	当期増加額は工業所有権仮勘定の除却による。
計	△ 1,389,298,412	△ 2,035,581	0	△ 1,391,333,993	
損益外減価償却累計額	△ 14,003,486	△ 27,383	0	△ 14,030,869	
損益外減損損失累計額	△ 916,500	0	0	△ 916,500	
計	△ 14,919,986	△ 27,383	0	△ 14,947,369	
差引計	△ 1,404,218,398	△ 2,062,964	0	△ 1,406,281,362	

## 3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	3,156,370,410	0	3,088,705,032	67,665,378	取崩しによる減少 △ 3,088,705,032
通則法44条1項積立金	0	252,784	0	252,784	当期積立金 252,784
計	3,156,370,410	252,784	3,088,705,032	67,918,162	

## 4. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中長期目標期間繰越積立金	3,088,705,032	前中期目標期間において繰り越した平成27年度補正予算(革新的技術開発・緊急展開事業)の収益への振替
計	3,088,705,032	

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金			
10,258,226,525	13,517,414,000	9,046,916,364	0	0	0	0	9,046,916,364	14,728,724,161	

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			主 な 使 途	
業務達成基準による振替額	9,046,916,364	9,046,916,364	人件費:150,555,253	事業費:8,896,361,111
期間進行基準による振替額	0	0		
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	9,046,916,364	9,046,916,364		

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	14,728,724,161
期間進行基準による振替額	0
費用進行基準による振替額	0
合計	14,728,724,161

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費である。  
いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 1,506	(-) 0	(-) -	(-) -
職 員	(186,787) 129,249	(32) 14	(-) -	(-) -
合 計	(186,787) 130,755	(32) 14	(-) -	(-) -

## (注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。